



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月27日

上場会社名 株式会社白青舎 上場取引所 東
 コード番号 9736 URL http://www.hakuseisha.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 本社管理本部長 (氏名) 西川君一 (TEL) 03(5822)1561
 兼 本社経営計画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,844	△1.5	88	66.0	135	44.1	82	25.6
27年3月期第2四半期	4,916	1.7	53	△53.5	94	△47.7	65	△44.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 17百万円(△39.0%) 27年3月期第2四半期 29百万円(△89.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.25	—
27年3月期第2四半期	8.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,505	6,575	77.2
27年3月期	8,821	6,636	75.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,569百万円 27年3月期 6,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年10月27日)公表いたしました「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,343	△5.0	140	△20.1	232	△15.9	142	△17.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	9,000,000株	27年3月期	9,000,000株
28年3月期2Q	930,793株	27年3月期	930,593株
28年3月期2Q	8,069,350株	27年3月期2Q	8,069,716株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安水準の為替や訪日客増加によるインバウンド需要に支えられ、企業業績は大企業を中心に改善し、日経平均株価は一時2万円を超えるなど、概して回復基調で推移いたしました。しかし一方で、昨年4月の消費税増税や社会保険料率見直しによる負担増から実質賃金が減少していることに加え、円安による輸入原材料価格や人件費の上昇などによって製品・サービス価格が値上がりしていることから、個人消費は未だに大きな改善が見られない状況であります。

当社グループの属するビルメンテナンス及び警備業界におきましては、管理対象となる物件や現場の大幅な増加が見込めない中で、業務を獲得・継続するための厳しい競争が続いております。また、有効求人倍率の上昇によってパート・アルバイトの応募者数が減少していることから、採用に必要な募集回数は増えており、高い水準の時給単価設定も必要となるなど、人手不足と採用や労務に係るコストの増加は業界全体の課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「収益力の向上」「業容の拡大」「業務品質の向上」「コンプライアンスの徹底」を戦略重要課題とし、原価率改善に向けた精細な原価コントロールを行うほか、新規業務受注のためのネットワーク構築・情報収集やビジネスマッチングの活用を通じた営業活動の強化・推進など、増収増益化に向けた施策を実施いたしました。

その結果、売上高におきましては、工場の大型設備機器更新工事やオフィスビルのテナント入れ替えに伴う原状回復及び間仕切り工事などをスポット受注することができました。また、平成27年4月から連結子会社の箕面駅前パーキングサービス株式会社が駐車場及び駐輪場運営業務を開始いたしました。しかしながら、百貨店の店舗閉店により業務契約が終了した影響やスポット業務の受注額が前第2四半期連結累計期間を下回ったこともあり、売上高は減少いたしました。

利益への影響といたしましては、原価コントロールをはじめとした原価率改善策や販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費は共に減少し、営業利益は増加いたしました。

また、営業外収益におきましては、前第2四半期連結累計期間に計上した負ののれん償却額が減少したものの、当第2四半期連結累計期間における匿名組合投資利益の計上により増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は48億4千4百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益8千8百万円（同66.0%増）、経常利益1億3千5百万円（同44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8千2百万円（同25.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円減少して85億5百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円減少して34億9千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億1千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加して50億6百万円となりました。これは主として、土地が3億1千3百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円減少して19億3千万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少して10億2千6百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少して9億4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減少して65億7千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が6千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日に「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました業績数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,103	2,048,195
受取手形及び売掛金	913,687	899,497
有価証券	320,000	300,000
商品及び製品	15,874	13,097
原材料及び貯蔵品	23,816	22,767
その他	186,530	216,601
貸倒引当金	△683	△691
流動資産合計	4,224,329	3,499,468
固定資産		
有形固定資産		
土地	831,226	1,145,156
その他(純額)	480,018	810,092
有形固定資産合計	1,311,244	1,955,249
無形固定資産		
投資その他の資産	138,650	129,306
投資有価証券	1,866,020	1,669,765
匿名組合出資金	656,249	655,137
その他	625,843	598,019
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	3,146,913	2,921,723
固定資産合計	4,596,808	5,006,278
資産合計	8,821,138	8,505,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,653	181,396
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	11,314	45,881
賞与引当金	156,246	170,559
事業整理損失引当金	7,200	5,911
その他	775,196	572,618
流動負債合計	1,214,610	1,026,366
固定負債		
退職給付に係る負債	412,400	406,274
その他	557,179	498,051
固定負債合計	969,579	904,325
負債合計	2,184,190	1,930,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	5,519,473	5,519,513
自己株式	△268,373	△268,440
株主資本合計	6,096,609	6,096,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,338	472,417
その他の包括利益累計額合計	540,338	472,417
非支配株主持分	-	6,055
純資産合計	6,636,947	6,575,056
負債純資産合計	8,821,138	8,505,747

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,916,580	4,844,957
売上原価	4,415,986	4,345,758
売上総利益	500,594	499,198
販売費及び一般管理費	447,022	410,292
営業利益	53,571	88,905
営業外収益		
受取利息	4,926	5,031
受取配当金	13,489	10,917
負ののれん償却額	19,065	-
匿名組合投資利益	-	28,789
雑収入	6,027	5,671
営業外収益合計	43,508	50,411
営業外費用		
支払利息	1,704	1,395
雑損失	1,282	2,358
営業外費用合計	2,987	3,753
経常利益	94,092	135,563
特別利益		
固定資産売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	277	-
固定資産廃棄損	123	361
公開買付関連費用	-	10,000
特別損失合計	401	10,361
税金等調整前四半期純利益	93,751	125,202
法人税等合計	27,892	39,359
四半期純利益	65,859	85,843
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,859	82,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,466	△67,920
その他の包括利益合計	△36,466	△67,920
四半期包括利益	29,392	17,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,392	14,830
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,751	125,202
減価償却費	41,122	55,475
負ののれん償却額	△19,065	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,323	14,313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,199	△6,126
長期未払金の増減額(△は減少)	2,229	△360
受取利息及び受取配当金	△18,415	△15,949
支払利息	1,704	1,395
固定資産廃棄損	123	361
固定資産売却損益(△は益)	217	-
匿名組合投資損益(△は益)	-	△28,789
売上債権の増減額(△は増加)	24,868	14,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	259	3,942
前払費用の増減額(△は増加)	△52,870	△29,493
リース投資資産の増減額(△は増加)	△114,496	31,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,986	△33,257
未払費用の増減額(△は減少)	25,601	△25,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	97,526	△193,579
リース債務の増減額(△は減少)	125,369	△33,301
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	△1,288
その他	9,084	29,620
小計	126,431	△91,828
利息及び配当金の受取額	12,104	40,933
利息の支払額	△1,704	△1,395
法人税等の支払額	△84,385	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,446	△53,137

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	340,000	240,000
投資有価証券の取得による支出	△106,675	△6,826
投資有価証券の償還による収入	-	120,000
匿名組合出資金の払込による支出	△660,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	1,112
有形固定資産の取得による支出	△995	△686,310
有形固定資産の売却による収入	60	1,167
無形固定資産の取得による支出	△136,301	△8,360
長期貸付けによる支出	△5,957	△2,327
長期貸付金の回収による収入	192	751
その他	△6,724	△4,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,401	△575,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△433	△66
配当金の支払額	△80,441	△75,724
その他	△10,158	△9,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,033	△85,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△754,988	△714,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,291	2,025,103
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	7,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,303	1,318,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

イオンディライト株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて

当社は、平成27年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり、イオンディライト株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	イオンディライト株式会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中山 一平	
(4) 事業内容	総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業	
(5) 資本金	3,238百万円	
(6) 設立年月日	昭和47年11月16日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年2月28日現在)	イオンリテール株式会社	42.94%
	イオン株式会社	16.81%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.98%
	イオンディライト取引先持株会	1.61%
	ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセット (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1.41%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.27%
	ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1.20%
	イオンディライト従業員持株会	1.11%
	三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	1.01%
	エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアント アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	0.93%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者は、当社株式を所有しておりませんが、公開買付者の完全子会社である環境整備株式会社は、本日現在、当社株式の450,000株を所有する当社の第3位の株主（当社を除きます。）です。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	公開買付者は、当社に対し清掃、警備、設備管理、その他の業務を年間307百万円（当社平成27年3月期）委託しております。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成27年10月28日（水曜日）から平成27年12月10日（木曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、800円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 7,619,207株

買付予定数の下限 3,593,000株

買付予定数の上限 一株

(4) 公開買付開始公告日

平成27年10月28日（水曜日）